

株主メモ

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 7856
事業年度 11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会 1月
基準日 定時株主総会 10月31日
期末配当 10月31日
中間配当 4月30日
単元株式数 100株
公告方法 電子公告
当社ホームページアドレス <https://www.hagihara.co.jp/>
※ただし、事故その他のやむを得ない事由により
電子公告による公告をすることができない場合
は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)

株式のお手続きについての注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店におきましてもお取り次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

表紙写真：岡山県 備前焼
萩原 邦章 作



第57期 年次報告書

2018年11月1日～2019年10月31日

証券コード：7856

萩原工業株式会社

株主のみなさまには、平素より温かいご支援、ご理解を賜り、心よりお礼申し上げます。

萩原工業の第57期（2018年11月1日から2019年10月31日まで）が終了しましたので、ここにご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの輸出を中心に弱さがみられ、また通商問題や中東情勢、英国のEU離脱問題等のリスク要因を抱え、それに伴う金融資本市場の変動や海外経済の腰折れ懸念が続く等、不安定な経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画（DH56）の内容を踏襲し、各種施策に取り組んでまいりました。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

経営方針

当社グループは、「フラットヤーン技術を大事にしなが、常に革新し続け、世のため人のために役立つ会社であろう」を経営理念とし、フラットヤーン関連技術というコア・コンピタンスを活かして、顧客のニーズに的確に応えるような製品やサービスを創造し提供していくことを通じて、社会的価値を創造するとともに自らも成長していくことを基本方針といたしております。

2019年12月に、「UPGRADE For Next 60」をメインスローガンとする新中期経営計画を策定し、「技術を、磨く。」「製品を、広げる。」「市場を、創る。」「社員の成長と幸福を、伸ばす。」といった戦略を第60期（2022年10月期）まで遂行し、次なる60年のスタートラインに立つことを目指してまいります。

また引き続き、「ハミダセ、アミダセ。」の精神で、常識にとらわれず挑戦し続けることを通じて、新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

対処すべき課題

足元では引き続き緩やかな景気回復基調にありますが、主に海外要因に起因する景気減速の懸念が払拭できず、また原材料価格の変動リスクを抱え続ける中、事業環境の変化に対応できる強固な事業基盤を確立すべく、以下の施策を実施してまいります。

合成樹脂加工製品事業は、「挑む」ゼロからの創造」をスローガンに、現状にとらわれない発想で事業の拡大に努めます。

具体的には、営業体制の再編による情報収集力と開発の強化、生産設備等の充実、さらに子会社各社との連携により、顧客ニーズに沿う高付加価値製品を開発・上市し、事業の拡大を図ってまいります。

機械製品事業は、「支度を見直す」をスローガンに、省人化・省力化等の顧客ニーズを先取りするとともに、産学連携等社外のノウハウも活用して製品力を強化します。また、積極的な海外展示会出展や、顧客の新製品開発サポートを重点施策とし、市場拡大を図ってまいります。

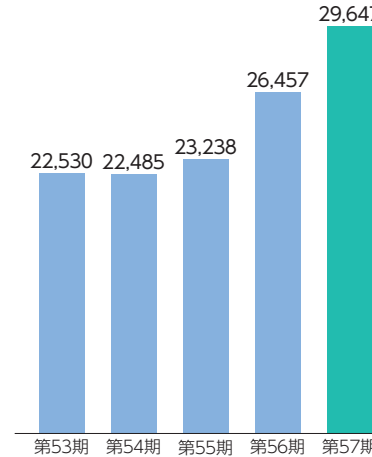
以上の施策を通じて、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。



代表取締役社長 浅野和志

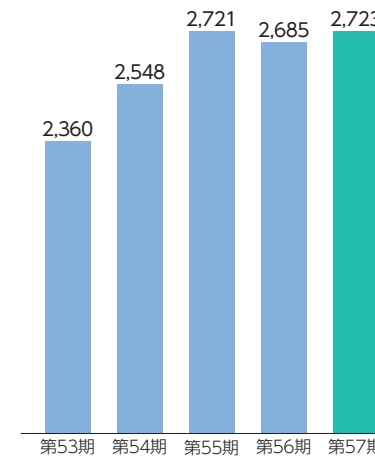
売上高

(単位：百万円)



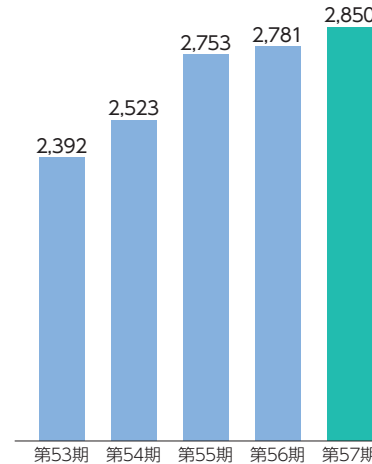
営業利益

(単位：百万円)



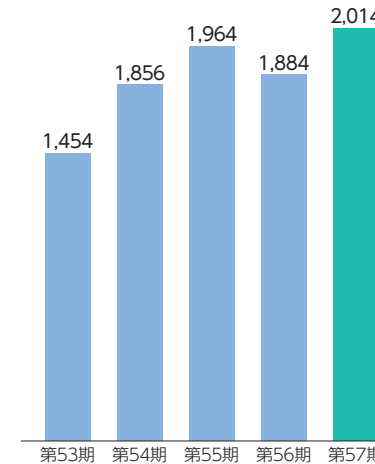
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



2019年10月期 決算サマリー(連結)

■ 売上高
296億47百万円
前期比 **12.1%**増

■ 営業利益
27億23百万円
前期比 **1.4%**増

■ 経常利益
28億50百万円
前期比 **2.5%**増

■ 親会社株主に帰属する当期純利益
20億14百万円
前期比 **6.9%**増

中期経営計画スローガン

UPGRADE For Next 60

これまでの60年をこれからの60年へ繋げるために、
今こそ全てをアップグレードさせるとき。
技術を、製品を、市場を、そして自分自身を。

新中期経営計画 第58期(2020年10月期)～第60期(2022年10月期)が決定いたしました。この3年間は2019年に取得した笠岡工場(仮称)に向けての準備期間です。これまでの60年を次の60年に繋げるために、技術、製品、市場、そして自分自身をアップグレードさせ、当社のさらなる発展を目指してまいります。

基本方針

3つの戦略+1

- 1 技術を、磨く。
- 2 製品を、広げる。
- 3 市場を、創る。
- 4 社員の成長と幸福を、伸ばす。

第60期(2022年10月期)連結数値目標

	売上高	経常利益	総資産 回転率	ROE	ROA
2022/10 (第60期)	330億円	33億円	0.93	8.9%	6.6%

TICAD7「日本・アフリカ ビジネスEXPO」

当社のアフリカ市場開拓への第一歩として、8月28日～30日の3日間、TICAD7の公式サイドイベントである「日本・アフリカ ビジネスEXPO」に出展いたしました。

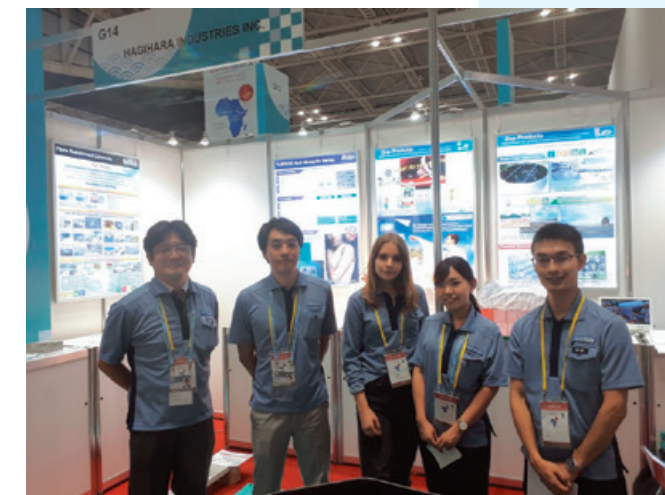
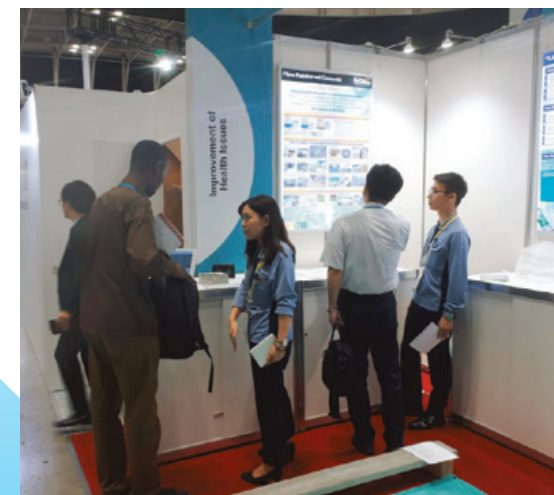
当社のブースでは、強靱なインフラ整備に貢献するバルチップ、マラリアを媒介する蚊の対策において開発中のレイシス、タンクライナー、遮光・遮熱シート、防草シート、高耐候性土のう袋といった、高性能・高機能の農業・産業資材等合成樹脂製品を中心に展示いたしました。アフリカの方々はもちろん、日本の一般来場者へも製品をご説明し、当社の事業内容への理解を深めていただく機会となりました。

また展示会がきっかけとなり、タンクライナーを用いたミニタンクで、エチオピアの水問題に貢献すべくプロジェクトが進行しております。

今後も日本国内に限らず世界に向けて当社の魅力を発信してまいります。

「TICAD」とは

Tokyo International Conference on African Development (アフリカ開発会議)の略で、アフリカの開発をテーマとする国際会議のこと。1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画 (UNDP)、アフリカ連合委員会 (AUC) 及び世界銀行と共同で開催している。



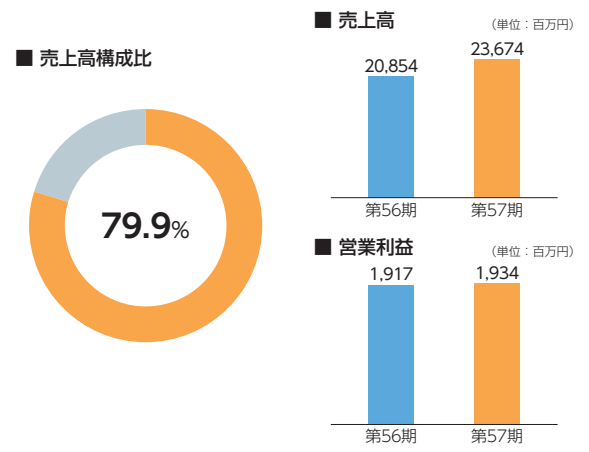
合成樹脂加工製品事業

概況

合成樹脂加工製品事業におきましては、人工芝用原糸、海外景気減速の影響を受けたフレキシブルコンテナバック（以下、「FC袋」という。）やコンクリート補強繊維「バルチップ」で落ち込みがみられましたが、粘着テープ用素材等が好調だったことに加え、前期に買収した子会社の通年寄与等もあり増収となりました。なおシート関連は、昨年来の災害多発の影響で前期に続き高水準の供給が続きました。収益面では、原材料価格の落ち着きにより建築資材関連を中心に利益率が改善し増益となりました。

インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、FC袋の販売不振の影響を受けました。

国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」は、フィルム事業は概ね好調でしたが、クロス事業が不振に終わりました。



トピックス

インドネシア高架道路工事にバルチップが初採用

ジャカルタから郊外へ向かう高速道路は、世界最悪の交通渋滞といわれるほど深刻な社会問題となっています。インドネシア政府は、交通渋滞を緩和するため既存の高速道路の頭上に高架道路を新設し、増加し続ける通行車両に対応しようとしています。

この高架道路の床板のジョイント部分に、ひび割れ抑制を目的としてバルチップがインドネシアにおける土木工事で初めて採用されました。

当初は他社製のファイバーが使用される予定でしたが、当社海外子会社の「BarChip Asia」と現地代理店が綿密に連携を取り、当工事のキーマンとなるコンサルタントにバルチップを紹介し優れた製品性能が認められたことで、採用が決定しました。

この高架道路は数十キロにわたります。完成すれば、当社インドネシア子会社の「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」に向かう際に通る高架道路となり、インドネシア社会への貢献とともに、自らが使用する高架道路に採用されたことは感慨深いものとなります。

インドネシアでは首都移転の計画もあり、今後も交通インフラの整備が継続されると予測されます。インドネシアは親日国で、多くの場面で日本の技術が採用されており、ビジネスチャンスが期待できる国として営業活動を続けてまいります。



バルチップ拡大写真

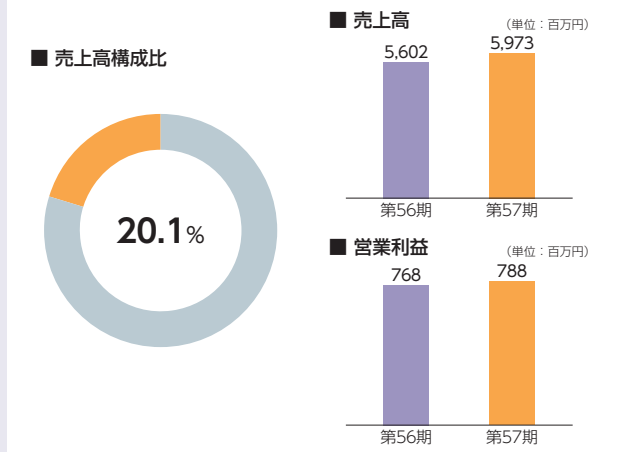
機械製品事業

概況

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、国内は紙関係では特殊加工設備やキャッシュレスの普及に伴う需要があり、フィルム関係では軟包装材料市場での需要が底堅く好調でした。海外は東南アジア向けに加えて中央アフリカへの輸出等、新たな市場の開拓にも取り組んでおります。

押出関連機器は、食品容器用スクリーンチェンジャーと特殊樹脂用ベレタイザーが引き続き好調でした。

リサイクル関連機器は、顧客の社内リサイクル拡大を目的とした造粒装置に加え、新商材である近赤外線を利用した乾燥機の売上もありました。



トピックス

スリッター事業の新市場・新顧客を求めて

エンジニアリング事業部では、新規市場開拓、顧客ニーズ調査、知名度向上などを目的に、国内外で積極的な展示会出展を継続しております。10月16日～23日には、ドイツ・デュッセルドルフで開催された世界最大のプラスチック・ゴム展示会「K 2019」に出展いたしました。当社ブースには34ヵ国、約300名のお客様が来訪され、約20件の引き合いがありました。

また、10月29日～11月1日には、幕張メッセで開催された「Japan Pack 2019」に出展いたしました。スリット加工の作業効率を改善すべく実務経験者をコンサルタントに迎え構成機器の機能を見直し、新たな基幹機種として開発した新型スリッター機及び、産学連携によるデザイン工学を導入して開発した小型巻直機を出展し、多くのお客様に当社のコンセプトを提案いたしました。約350名のお客様が来訪され、約20件の引き合いがありました。

スリッター機器のコア技術である「切る」「運ぶ」「巻く」という要素技術開発を目的とした新型テストスリッター機の自社開発も進めております。日々進化している特殊フィルムの加工技術を研究段階から確立すべく2020年1月より運用を開始いたします。



▲「K 2019」



▲「Japan Pack 2019」



▲新型テストスリッター機

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 2018年10月31日現在	当期 2019年10月31日現在
資産の部		
Point ① 流動資産	19,522	19,425
Point ② 固定資産	12,267	13,146
有形固定資産	8,793	9,766
無形固定資産	1,063	893
投資その他の資産	2,410	2,486
資産合計	31,789	32,572

Point ① 流動資産

流動資産は、現金及び預金が8億81百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が4億3百万円及びたな卸資産が4億95百万円減少したこと等により前期末に比べて減少し、194億25百万円となりました。

Point ② 固定資産

固定資産は、工場等用地を取得したこと等により前期末に比べて増加し、131億46百万円となりました。

Point ③ 流動負債、固定負債

流動負債は、短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したこと等により前期末より減少し、85億78百万円となりました。また、固定負債は長期借入金が増加したこと等により前期末より減少し、16億38百万円となりました。

	前期 2018年10月31日現在	当期 2019年10月31日現在
負債の部		
Point ③ 流動負債	8,884	8,578
Point ③ 固定負債	1,789	1,638
負債合計	10,674	10,217
純資産の部		
株主資本	20,740	22,289
資本金	1,778	1,778
資本剰余金	1,469	1,469
利益剰余金	17,966	19,515
自己株式	△ 473	△ 473
その他の包括利益累計額	372	63
その他有価証券評価差額金	23	10
繰延ヘッジ損益	△ 0	2
為替換算調整勘定	226	△ 36
退職給付に係る調整累計額	122	87
非支配株主持分	1	1
純資産合計	21,114	22,354
負債純資産合計	31,789	32,572

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 自 2017年11月 1日 至 2018年10月31日	当期 自 2018年11月 1日 至 2019年10月31日
売上高	26,457	29,647
売上原価	18,764	21,270
売上総利益	7,693	8,377
販売費及び一般管理費	5,007	5,653
Point ④ 営業利益	2,685	2,723
営業外収益	182	327
営業外費用	87	200
Point ④ 経常利益	2,781	2,850
特別利益	6	—
特別損失	7	—
税金等調整前当期純利益	2,779	2,850
法人税、住民税及び事業税	886	916
法人税等調整額	8	△ 80
当期純利益	1,884	2,014
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
Point ④ 親会社株主に帰属する当期純利益	1,884	2,014

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point ④ 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

前期途中で連結子会社となったEPC Holdings Pte.Ltd.及び東洋平成ポリマー株式会社の売上高により伸長したこと及びスリッター関連機器が順調であった結果、営業利益27億23百万円、経常利益28億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20億14百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 自 2017年11月 1日 至 2018年10月31日	当期 自 2018年11月 1日 至 2019年10月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	2,009	3,604
Point ⑤ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,341	△ 1,801
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 837	△ 407
現金及び現金同等物に係る 換算差額	20	△ 5
現金及び現金同等物の 増減額 (減少：△)	△ 2,149	1,388
現金及び現金同等物の 期首残高	6,317	4,167
現金及び現金同等物の 期末残高	4,167	5,556

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場等用地の取得及び生産設備の新増設、更新並びに合理化投資の充実等による支出により前期末より18億1百万円の資金の減少となりました。

萩原工業の健康経営

萩原工業は、当社の経営理念を実現するためには社員の心と身体の健康が不可欠であると考え、社員がいきいきと働くことのできる職場づくりと社員の健康づくりに積極的に取り組んでいます。

01 健康づくり

健康診断受診率100%を維持しながら、さらに受診勧奨を中心とした再検査受診率向上対策を積極的に行っています。また、新たな取り組みとして、休憩時間を除く終業時間内禁煙や、特定保健指導の実施を開始し、社員の健康増進に取り組んでいます。メンタルヘルス対策としてはストレスチェックを実施することで、職場環境の改善に努めています。



02 ワーク・ライフ・バランスの推進

女性社員の育児休業取得率は100%を維持していますが、待機児童問題により育児休業延長を余儀なくされる社員がいることから、働きながら安心して子育てができるよう、「企業主導型保育所」を開設しました。また、1時間単位で有給休暇を取得できる制度も導入しています。



「企業主導型保育所」なごみ保育園 ▶

03 健康的な職場づくり促進（安全な職場づくり）

社長による職場巡回として、月1回ペースで幹部社員とともに各工場を巡回します。他部署からの指摘で新たな改善点を発見できる上、好事例は即座に水平展開ができています。また、社員交流を深める場として、社内で交流会も定期的実施しており、職場の活性化に繋がっています。今後も社員一人ひとりが安全に働ける職場づくりに努めます。



■株式に関する事項

(2019年10月31日現在)

発行可能株式総数 36,000,000株
 発行済株式総数 14,897,600株
 単元株式数 100株
 株主数 11,189名

大株主（上位10名）

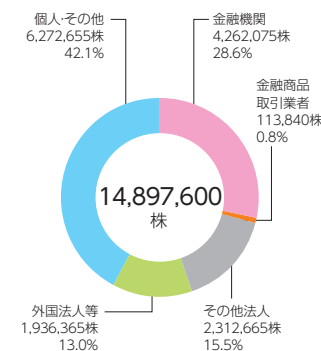
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,473	10.13
萩原株式会社	1,435	9.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	725	4.99
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	580	3.99
萩原邦章	524	3.60
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	440	3.02
萩原工業従業員持株会	410	2.82
日本ポリケム株式会社	400	2.74
NPBN-SHOKORO LIMITED	225	1.54
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	223	1.53

(注)1. 当社は自己株式351,438株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

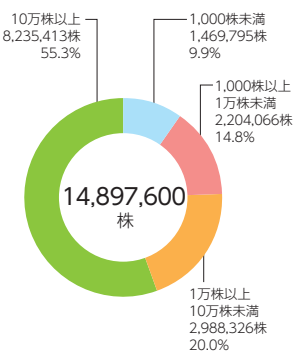
■株式分布状況

(2019年10月31日現在)

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



■会社概要

(2019年10月31日現在)

商号 萩原工業株式会社
 本社 〒712-8502
 岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
 TEL.086-440-0860
 FAX.086-440-0869

設立 1962年（昭和37年）11月29日
 資本金 17億78百万円

従業員数 469名
 主な事業内容 ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維のフラットヤーンを用いた関連製品及びフラットヤーン技術を応用したスリッター等産業機械の製造・販売

■役員

(2020年1月23日現在)

役職	氏名
代表取締役会長	萩原 邦章
代表取締役社長	浅野 和志
取締役	菅原 義博
取締役	吉田 淳一
取締役	松浦 正幸
取締役	飯山 辰彦
社外取締役	中原 裕二
社外取締役	大原 あかね

■監査役

常勤監査役	金光 利文
監査役	石井 辰彦
監査役	三宅 孝治

■執行役員

執行役員	藤田 学
執行役員	國定 佳孝
執行役員	犬飼 正樹
執行役員	笹木 真尚
執行役員	川島 薫